

## 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 ( 9 ヶ月通算 ) 財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 30 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724  
代表者 代表取締役社長  
問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長

花岡 清二  
久保田 健二

上場取引所 東証一部  
URL <http://www.epson.jp>

TEL (0266)52-3131

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期( 9 ヶ月通算 )の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	1,037,271	3.4	55,710	20.3	60,266	33.8	22,236	59.5
19 年 3 月期第 3 四半期	1,074,098	8.6	46,324	100.3	45,029	67.9	13,940	75.8
19 年 3 月期	1,416,031		50,343		49,092		7,094	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	113	24		
19 年 3 月期第 3 四半期	70	99		
19 年 3 月期	36	13		

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,256,010	507,966	38.5	2,460 87
19 年 3 月期第 3 四半期	1,328,348	513,639	37.0	2,499 87
19 年 3 月期	1,285,065	494,335	36.6	2,395 14

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	62,820	49,683	48,532	299,614
19 年 3 月期第 3 四半期	90,787	64,584	28,463	279,589
19 年 3 月期	160,228	76,419	30,149	334,873

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	16 00	16 00	32 00
20年3月期	16 00		32 00
20年3月期(予想)		16 00	

(注) 当社は四半期末を基準日とした配当を行っておりません。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,379,000	2.6	56,000	11.2	60,000	22.2	23,000		117 13

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 有

(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期9ヶ月通算期間)

当期9ヶ月通算期間における経済環境を顧みますと、世界の景気は回復基調で推移しました。米国では、住宅投資の減少などにより景気回復が緩やかになりましたが、欧州では全体的に堅調な回復が見られ、アジアでも中国をはじめとして拡大が続きました。また、日本においても、設備投資および個人消費の伸びなどの一部に弱い動きがみられたものの、輸出や生産の増加などにより、景気は回復しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、シングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの需要シフトが継続するなか、日本と米国では前年割れの水準でしたが、欧州とアジアにおいて増加した結果、全体では前年並みで推移しました。ドットマトリクスプリンタ市場は、全体では縮小傾向にあるものの、アジアでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けにPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途としての需要増加により拡大しました。一方、ホームシアター向けは、大画面薄型TVの低価格化により、伸びが鈍化しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買い換え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。また、デジタルカメラ市場は高機能化や一眼レフ新製品の増加などにより好調に推移しました。その他、ポータブルメディアプレーヤー(PMP)や車載用途のポータブルナビゲーションの需要が増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、眼鏡レンズは価格低下の傾向にあります。また、半導体製造装置の需要は堅調に推移しました。

エプソンは平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

中期経営計画2年次となる今年度は、インクジェットプリンタについては前年度に引き続き収益性を重視しつつ、販売数量の拡大に取り組んでいます。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも強化しています。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前年度において、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、固定費が減少しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当期9ヶ月通算期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ117.28円および162.82円と前年同期に比べ、米ドルでは1%の円安、ユーロでは10%の円安で推移しました。

以上の環境の下、当期9ヶ月通算期間の売上高は1兆372億71百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は557億10百万円(同20.3%増)、経常利益は602億66百万円(同33.8%増)、純利益は222億36百万円(同59.5%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同

じ)は価格が低下しましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加や円安効果がありました。POSシステム関連製品は、円安効果に加えカラークーポンプリンタやレシートプリンタに係わる売上が堅調に伸張しました。ページプリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたことともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体の売上高は微減となりました。

なお、当第3四半期より従来のレーザープリンタをページプリンタに商品名称の変更を行っております。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターの需要が減少しましたが、ビジネス向けの液晶プロジェクターでは、低価格化の影響を教育用途を中心とする需要増加が補い、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター、ドットマトリクスプリンタおよびPOSシステム関連製品の増収効果などにより増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は6,905億27百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は711億97百万円(同9.9%増)となりました。

#### 電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末やその他のアプリケーションの需要増加にともないアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加しましたが、その効果は価格低下により一部相殺されました。カラーSTN液晶ディスプレイおよび事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下があったものの、携帯電話端末、デジタルカメラおよびPC向けなどの需要増加にともなう数量増加により、水晶デバイス事業全体としては若干の増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話端末以外向けに複合商品の数量が増加したものの、携帯電話端末用LCDドライバの数量減少と、全般的な価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、水晶デバイス事業および液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルにおける価格低下や、MD-TFD液晶ディスプレイと半導体事業の減収による影響があったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイにおける固定費減少効果により、損失額は前年同期よりも縮小しました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,076億28百万円(前年同期比10.6%減)、営業損失は104億97百万円(前年同期は140億53百万円の営業損失)となりました。

#### 精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売において平均価格帯の上昇や円安効果があったものの、前年度にあった工業用インクジェット装置の販売がなかったことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチのモデルミックスが悪化したことにより減益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の精密機器事業セグメントの売上高は657億34百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は29億86百万円(同30.9%減)となりました。

## (所在地別セグメントの業績の状況)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 日本

ドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、ページプリンタおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は9,275億32百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は275億29百万円(同20.4%減)となりました。

## 米州

液晶プロジェクターおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンタ、ターミナルモジュール、および半導体が減収となりました。この結果、売上高は2,161億38百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は71億22百万円(同21.0%減)となりました。

## 欧州

インクジェットプリンタおよびターミナルモジュールが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびページプリンタが減収となりました。この結果、売上高は2,280億53百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は49億17百万円(同468.2%増)となりました。

## アジア・オセアニア

水晶デバイス、ドットマトリクスプリンタおよび液晶プロジェクターが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は6,003億65百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は246億24百万円(同4.4%減)となりました。

## (当第3四半期)

当第3四半期の売上高は、携帯電話端末やデジタルカメラ向けの需要増加にともない、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよび水晶デバイス事業において数量増加の効果があった一方で、インクジェットプリンタの価格低下や、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイ、半導体事業およびページプリンタにおける数量減少と価格低下の影響などにより、3,810億4百万円(前年同期比4.0%減)となりました。営業利益は、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルとページプリンタの価格低下による影響があったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイにおける固定費減少効果、インクジェットプリンタにおけるコストダウンや円安効果などにより、334億46百万円(同31.9%増)、経常利益は344億19百万円(同42.5%増)、四半期純利益は189億78百万円(同40.3%増)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して290億54百万円減少し、1兆2,560億10百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産が190億23百万円減少したこと及び投資有価証券など、投資その他の資産が98億83百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して426億85百万円減少し、7,480億43百万円となりました。流動負債が394億77百万円減少し、固定負債は32億8百万円減少しました。流動負債の減少は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金含む)などが減少したことによるものであり、固定負債の減少は長期借入金の減少などによるものです。

### (キャッシュ・フロー)

当期9ヶ月通算期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前期間純利益は547億78百万円となりました。税金等調整前期間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に587億62百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が300億87百万円増加し、たな卸資産は7億83百万円増加しました。仕入債務については109億16百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は78億55百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは628億20百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が562億94百万円となりました。また、投資有価証券の償還による収入50億円がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは496億83百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにもない485億32百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,996億14百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回業績予想(平成19年10月31日発表)以降、全体として景気拡大傾向にある世界経済を背景に、当社業績は計画対比で概ね堅調に推移しておりますが、サブプライム住宅ローン問題をきっかけとした内外経済の変動が主要製品市場に与える影響など、先行きについて不透明な要素もあり、前回業績予想を据え置くことといたします。

なお、通期での為替レートは1米ドル115円、1ユーロ163円を前提としております。

### 連結業績予想

#### (通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成19年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	1兆4,160億円	1兆3,790億円	370億円( 2.6%)
営業利益	503億円	560億円	+56億円(+11.2%)
経常利益	490億円	600億円	+109億円(+22.2%)
当期純利益	70億円	230億円	+300億円( - )
為替レート	1米ドル117円	1米ドル115円	
	1ユーロ150円	1ユーロ163円	

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用  
該当事項はありません。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
詳細は、12ページ 「9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

比較9ヶ月通算連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)		当期9ヶ月通算期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	224,292		176,781		296,764		119,983
受取手形及び売掛金	262,285		251,996		218,987		33,009
有価証券	42,968		118,029		30,983		87,046
たな卸資産	201,326		180,391		178,622		1,768
その他	96,595		92,368		92,226		142
貸倒引当金	4,423		3,669		3,657		12
流動資産合計	823,045	62.0	815,897	65.0	813,926	63.3	1,971
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	458,654		444,976		443,713		1,262
機械装置及び運搬具	580,318		559,656		560,587		930
工具、器具及び備品	213,646		206,120		207,929		1,809
土地	68,086				63,384		63,384
その他	5,163		69,961		6,025		63,936
減価償却累計額	914,769		920,706		902,607		18,098
有形固定資産合計	411,099	30.9	360,009	28.6	379,032	29.5	19,023
無形固定資産	25,681	1.9	22,775	1.8	24,894	2.0	2,119
投資その他の資産							
投資有価証券	47,656		38,740		48,182		9,442
その他	21,350		18,807		19,375		568
貸倒引当金	484		219		347		127
投資その他の資産合計	68,522	5.2	57,327	4.6	67,211	5.2	9,883
固定資産合計	505,303	38.0	440,112	35.0	471,138	36.7	31,025
資産合計	1,328,348	100.0	1,256,010	100.0	1,285,065	100.0	29,054



(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)		当期9ヶ月通算期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	127,701		134,318		118,815		15,502
短期借入金	51,666		28,162		38,150		9,988
1年以内に返済予定の 長期借入金	131,481		67,350		96,363		29,012
未払金	101,759				107,969		107,969
未払法人税等	20,479		18,354		7,578		10,776
賞与引当金	7,701		9,555		16,950		7,394
製品保証引当金	13,639		12,260		12,725		465
訴訟関連費用引当金	6,228		5,131		4,815		315
その他	76,247		162,166		73,408		88,757
流動負債合計	536,905	40.4	437,299	34.8	476,777	37.1	39,477
固定負債							
社債	80,500		100,000		80,000		20,000
長期借入金	142,448		168,929		190,045		21,115
退職給付引当金	27,804		17,564		25,556		7,991
リサイクル費用引当金	665		895		738		157
製品保証引当金	1,726		1,035		1,495		460
訴訟関連費用引当金	2,084				826		826
その他	22,575		22,318		15,289		7,029
固定負債合計	277,803	20.9	310,743	24.8	313,952	24.4	3,208
負債合計	814,709	61.3	748,043	59.6	790,729	61.5	42,685
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	53,204	4.0	53,204	4.2	53,204	4.2	
資本剰余金	79,500	6.0	79,500	6.3	79,500	6.2	
利益剰余金	334,981	25.2	329,861	26.3	313,945	24.4	15,916
自己株式	5	0.0	7	0.0	5	0.0	1
株主資本合計	467,680	35.2	462,559	36.8	446,645	34.8	15,914
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	9,307	0.7	8,703	0.7	9,820	0.7	1,117
繰延ヘッジ損益	783	0.0	576	0.0	35	0.0	541
為替換算調整勘定	14,676	1.1	12,535	1.0	13,886	1.1	1,351
評価・換算差額等合計	23,200	1.8	20,662	1.7	23,672	1.8	3,009
少数株主持分	22,757	1.7	24,744	1.9	24,018	1.9	725
純資産合計	513,639	38.7	507,966	40.4	494,335	38.5	13,630
負債純資産合計	1,328,348	100.0	1,256,010	100.0	1,285,065	100.0	29,054

比較連結損益計算書

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,074,098	100.0	1,037,271	100.0	36,826	3.4	1,416,031	100.0
売 上 原 価	802,036	74.7	753,295	72.6	48,740	6.1	1,059,259	74.8
売 上 総 利 益	272,061	25.3	283,976	27.4	11,914	4.4	356,772	25.2
販売費及び一般管理費	225,737	21.0	228,265	22.0	2,528	1.1	306,429	21.6
営 業 利 益	46,324	4.3	55,710	5.4	9,385	20.3	50,343	3.6
受 取 利 息	3,286		4,780		1,493		5,139	
受 取 配 当 金	693		4,278		3,584		857	
受 取 賃 貸 料	1,223				1,223		1,619	
負のれん償却額	1,016				1,016			
そ の 他	3,900		4,528		627		7,314	
営業外収益合計	10,120	1.0	13,586	1.3	3,465	34.2	14,931	1.0
支 払 利 息	4,696		4,590		105		6,631	
為 替 差 損	5,604		2,923		2,681		7,191	
そ の 他	1,115		1,516		401		2,360	
営業外費用合計	11,416	1.1	9,030	0.9	2,385	20.9	16,182	1.1
経 常 利 益	45,029	4.2	60,266	5.8	15,237	33.8	49,092	3.5
投資有価証券売却益			287		287			
退職給付制度移行時利益			368		368			
受 取 保 険 金	283		274		9		751	
固定資産売却益	401				401		1,245	
持分変動利益	673				673		802	
製品保証引当金戻入益	495				495		495	
そ の 他	187		214		27		704	
特別利益合計	2,041	0.2	1,144	0.1	896	43.9	3,998	0.2
固定資産除却損	3,123		1,376		1,746		3,730	
減 損 損 失			3,719		3,719			
事業構造再編費用	2,003				2,003		41,164	
そ の 他	1,847		1,537		310		4,719	
特別損失合計	6,974	0.7	6,632	0.6	341	4.9	49,615	3.5
税金等調整後(当期)純利益	40,095	3.7	54,778	5.3	14,682	36.6	3,475	0.2
法 人 税 等	34,043	3.2	30,027	2.9	4,015	11.8	17,621	1.2
少数株主利益(損失)	7,887	0.8	2,514	0.3	10,402		7,051	0.5
期間(当期)純利益(損失)	13,940	1.3	22,236	2.1	8,295	59.5	7,094	0.5

**比較連結キャッシュ・フロー計算書**  
**9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)**

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	対前期9ヶ月 通算期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前期間(当期)純利益		40,095	54,778			3,475
減価償却費及び償却費		66,030	58,762			89,602
減損損失			3,719			
持分法による投資損益		121	112			138
のれん償却額		555	940			772
事業構造再編費用		1,912				41,068
持分変動利益		673				
貸倒引当金の増(減)額		534	109			354
賞与引当金の増(減)額		4,286	7,400			4,970
製品保証引当金の減少額		2,995	998			4,130
退職給付引当金の減少額		2,904	8,149			5,101
受取利息及び受取配当金		3,980	9,058			5,997
支払利息		4,696	4,590			6,631
為替差損益		610	148			667
固定資産売却損益		326	164			1,226
固定資産除却損		3,151	1,701			4,589
投資有価証券売却損益		31	291			31
売上債権の(増)減額		13,775	30,087			29,896
たな卸資産の(増)減額		1,339	783			21,281
未払消費税等の増(減)額		153	505			1,699
仕入債務の増(減)額		1,304	10,916			10,863
その他の		16,748	11,399			2,570
小 計		101,331	65,329	36,002	35.5	174,437
利息及び配当金の受取額		4,009	9,662			5,982
利息の支払額		4,514	4,316			6,416
法人税等の支払額		10,039	7,855			13,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,787	62,820	27,967	30.8	160,228
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純減額		60	951			207
有価証券の取得による支出			16			
有価証券の償還による収入		2,000				2,000
投資有価証券の取得による支出		315	830			339
投資有価証券の売却による収入		59	349			73
投資有価証券の償還による収入			5,000			
有形固定資産の取得による支出		50,972	51,788			67,803
有形固定資産の売却による収入		883	642			7,316
無形固定資産の取得による支出		10,038	4,506			11,513
無形固定資産の売却による収入		8	1			17
長期前払費用の増加を伴う支出		852	124			944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		3,305				3,305
少数株主からの子会社株式の取得による支出		2,000	336			2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入			146			
その他の		111	826			127
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,584	49,683	14,900	23.1	76,419
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増(減)額		1,311	10,280			12,656
長期借入による収入			20,500			90,880
長期借入金の返済による支出		52,697	70,637			131,119
社債の発行による収入		30,000	20,000			30,000
自己株式の取得による支出		0	1			0
配当金の支払額		6,283	6,283			6,283
少数株主に対する配当金の支払額		74	1,424			74
その他の		718	405			894
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,463	48,532	20,069	70.5	30,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,735	137	1,597	92.1	1,098
現金及び現金同等物の増(減)額		524	35,258	34,734		54,758
現金及び現金同等物の期首残高		280,114	334,873	54,758	19.5	280,114
現金及び現金同等物の期末(期末)残高		279,589	299,614	20,024	7.2	334,873

## 9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増加	減少	当期9ヶ月通算期間末 (平成19年12月31日)
連結子会社数	105	2	6	101
持分法適用子会社数	2		1	1
持分法適用関連会社数	7		2	5
合計	114	2	9	107

## (連結子会社の変動理由)

## (増加2社)

- ・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.
- ・新規設立によるもの1社 Epson Guatemala S.A.

## (減少6社)

- ・清算によるもの4社 Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd.  
東通水晶(株) Epson Electronic Devices GmbH
- ・株式の売却によるもの2社 Infrasys (Hong Kong) Limited Infrasys Singapore Pte. Ltd.

## (持分法適用子会社の変動理由)

## (減少1社)

- ・清算によるもの1社 (有)さいがわエステート

## (持分法適用関連会社の変動理由)

## (減少2社)

- ・株式の売却によるもの2社 (株)テクネッツ ナノパワーソリューション(株)

## 9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったこととともない、当期9ヶ月通算期間から同実務対応報告を適用しております。これによる9ヶ月通算連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にとともない、当期9ヶ月通算期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにとともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前期間純利益はそれぞれ1,469百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 表示方法の変更

## (9ヶ月通算連結貸借対照表)

1. 有形固定資産の土地(62,184百万円)については、前期9ヶ月通算期間末において「土地」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間末では「その他」に含めて表示しております。
2. 流動負債の未払金(85,903百万円)については、前期9ヶ月通算期間末において「未払金」として区分掲記しておりましたが、当期9ヶ月通算期間末では「その他」に含めて表示しております。

3. 内国法人の発行する譲渡性預金については、前期9ヶ月通算期間末において「現金及び預金」に含めて表示していましたが、当期9ヶ月通算期間末では改正後の連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当期9ヶ月通算期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は84,000百万円であります。

なお、前期9ヶ月通算期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は46,500百万円でありませ

(9ヶ月通算連結損益計算書)

1. 営業外収益の受取賃貸料(931百万円)については、前期9ヶ月通算期間において「受取賃貸料」として区分掲記してありましたが、当期9ヶ月通算期間では「その他」に含めて表示しております。

2. 営業外収益の負ののれん償却額(990百万円)については、前期9ヶ月通算期間において「負ののれん償却額」として区分掲記してありましたが、当期9ヶ月通算期間では「その他」に含めて表示しております。

3. 投資有価証券売却益については、前期9ヶ月通算期間において特別利益の「その他」に含めて表示してありましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の投資有価証券売却益は12百万円であります。

4. 特別利益の固定資産売却益(146百万円)については、前期9ヶ月通算期間において「固定資産売却益」として区分掲記してありましたが、当期9ヶ月通算期間では「その他」に含めて表示しております。

5. 減損損失については、前期9ヶ月通算期間において特別損失の「その他」に含めて表示してありましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の減損損失は516百万円であります。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前期9ヶ月通算期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の減損損失は820百万円であります。

追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前期間純利益はそれぞれ1,821百万円減少しております。

注記事項

(9ヶ月通算連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高は、6百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は、6百万円であります。)

2. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,127百万円
-------	----------

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期9ヶ月通算期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	30,000百万円
差引額	50,000百万円

4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

のれん	197百万円
負ののれん	3,630百万円

(9ヶ月通算連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

給料手当	62,334百万円
広告宣伝費	19,158百万円
販売促進費	19,385百万円
運送費	15,234百万円
研究開発費	31,475百万円
貸倒引当金繰入額	211百万円

2. 当期9ヶ月通算期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

3. 減損損失

当期9ヶ月通算期間においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国ほか	液晶ディスプレイ生産設備ほか	機械装置及び運搬具ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,719百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その内訳は、主として機械装置及び運搬具であります。

なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の9ヶ月通算期間末残高と9ヶ月通算連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年12月31日)

現金及び預金勘定	176,781百万円
有価証券勘定	118,029百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	890百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,289百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	3,016百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>299,614百万円</u>

(リース取引関係)

当期9ヶ月通算期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および9ヶ月通算期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	9ヶ月通算 期間末残高 相当額
建物及び構築物	1,785	261		1,523
機械装置 及び運搬具	38,519	25,445	8,339	4,734
工具、器具 及び備品	1,904	1,224	51	629
無形固定資産	136	98		37
合計	42,346	27,029	8,391	6,925

(2) 未経過リース料9ヶ月通算期間末残高相当額等

未経過リース料9ヶ月通算期間末残高相当額

1	年	内	7,348百万円
1	年	超	5,873百万円
合 計			13,221百万円

リース資産減損勘定の残高

5,587百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	7,313百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3,374百万円
減価償却費相当額	6,600百万円
支払利息相当額	417百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

1	年	内	5,343百万円
1	年	超	7,144百万円
合 計			12,487百万円



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	686,210	688,820	2,609	0.4	913,475
セグメント間売上高	1,729	1,707	21	1.3	2,853
売 上 高 計	687,939	690,527	2,587	0.4	916,329
営 業 費 用	623,139	619,329	3,810	0.6	832,093
営 業 利 益	64,799	71,197	6,398	9.9	84,236
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	316,818	280,356	36,461	11.5	411,269
セグメント間売上高	27,371	27,271	99	0.4	33,433
売 上 高 計	344,189	307,628	36,560	10.6	444,703
営 業 費 用	358,243	318,125	40,117	11.2	470,758
営 業 利 益	14,053	10,497	3,556		26,054
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	68,059	64,988	3,070	4.5	86,902
セグメント間売上高	687	745	57	8.4	841
売 上 高 計	68,746	65,734	3,012	4.4	87,744
営 業 費 用	64,423	62,748	1,675	2.6	84,168
営 業 利 益	4,322	2,986	1,336	30.9	3,575
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	3,010	3,106	95	3.2	4,383
セグメント間売上高	19,357	17,745	1,611	8.3	25,926
売 上 高 計	22,367	20,852	1,515	6.8	30,310
営 業 費 用	31,697	29,146	2,550	8.0	42,465
営 業 利 益	9,330	8,294	1,035		12,155
消去又は全社					
売 上 高	49,145	47,470	1,675		63,055
営 業 費 用	49,731	47,789	1,941		63,797
営 業 利 益	585	319	266	45.5	742
連 結					
売 上 高	1,074,098	1,037,271	36,826	3.4	1,416,031
営 業 費 用	1,027,773	981,561	46,212	4.5	1,365,688
営 業 利 益	46,324	55,710	9,385	20.3	50,343

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

### 3. 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当期9ヶ月通算期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当期9ヶ月通算期間の営業費用は、情報関連機器事業において328百万円、電子デバイス事業において905百万円、精密機器事業において92百万円、その他の事業において142百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	492,511	461,304	31,206	6.3	640,726
セグメント間売上高	470,178	466,228	3,950	0.8	602,431
売 上 高 計	962,689	927,532	35,157	3.7	1,243,157
営 業 費 用	928,100	900,003	28,096	3.0	1,208,069
営 業 利 益	34,589	27,529	7,060	20.4	35,087
米 州					
外部顧客に対する売上高	186,839	188,271	1,432	0.8	250,374
セグメント間売上高	31,682	27,867	3,815	12.0	41,264
売 上 高 計	218,521	216,138	2,383	1.1	291,638
営 業 費 用	209,506	209,016	490	0.2	279,735
営 業 利 益	9,015	7,122	1,892	21.0	11,902
欧 州					
外部顧客に対する売上高	216,332	222,152	5,820	2.7	289,286
セグメント間売上高	8,375	5,900	2,475	29.6	10,097
売 上 高 計	224,708	228,053	3,344	1.5	299,383
営 業 費 用	223,843	223,135	707	0.3	299,791
営 業 利 益	865	4,917	4,052	468.2	408
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	178,415	165,542	12,872	7.2	235,645
セグメント間売上高	440,466	434,823	5,643	1.3	551,842
売 上 高 計	618,881	600,365	18,515	3.0	787,487
営 業 費 用	593,119	575,740	17,378	2.9	766,293
営 業 利 益	25,761	24,624	1,136	4.4	21,193
消去又は全社					
売 上 高	950,703	934,819	15,884		1,205,635
営 業 費 用	926,796	926,335	460		1,188,202
営 業 利 益	23,907	8,483	15,423		17,433
連 結					
売 上 高	1,074,098	1,037,271	36,826	3.4	1,416,031
営 業 費 用	1,027,773	981,561	46,212	4.5	1,365,688
営 業 利 益	46,324	55,710	9,385	20.3	50,343

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当期9ヶ月通算期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当期9ヶ月通算期間の営業費用は、日本において1,469百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
海外売上高			%		
米 州	203,149	211,019	7,869	3.9	270,483
欧 州	257,052	265,707	8,655	3.4	341,524
アジア・オセアニア	270,019	236,895	33,123	12.3	352,387
計	730,220	713,622	16,598	2.3	964,395
連結売上高	1,074,098	1,037,271	36,826	3.4	1,416,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	18.9%	20.4%			19.1%
欧 州	23.9%	25.6%			24.1%
アジア・オセアニア	25.2%	22.8%			24.9%
計	68.0%	68.8%			68.1%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

当期9ヶ月通算期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1株当たり純資産額 2,460円87銭  
1株当たり9ヶ月通算純利益 113円24銭

なお、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり9ヶ月通算純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日
1株当たり9ヶ月通算純利益	
9ヶ月通算純利益	22,236
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る9ヶ月通算純利益	22,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム(株)130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株

(株主資本等)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当期9ヶ月通算 期間増加株式数	当期9ヶ月通算 期間減少株式数	当期9ヶ月通算 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,595	523		2,118
合計	1,595	523		2,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加523株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,141百万円	16円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期9ヶ月通算期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期9ヶ月通算期間末後となるもの該当はありません。

【その他】

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	318,591	337,675	381,004
売 上 原 価	236,755	251,060	265,479
売 上 総 利 益	81,836	86,615	115,524
販売費及び一般管理費	70,171	76,016	82,078
営 業 利 益	11,665	10,598	33,446
営 業 外 収 益	3,386	6,978	3,221
営 業 外 費 用	2,069	4,712	2,247
経 常 利 益	12,981	12,864	34,419
特 別 利 益	544	52	547
特 別 損 失	1,220	3,056	2,355
税金等調整前四半期純利益	12,306	9,860	32,611
法 人 税 等	10,696	6,584	12,747
少 数 株 主 利 益	322	1,306	885
四 半 期 純 利 益	1,287	1,970	18,978

**比較連結損益計算書**  
**第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)**

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	396,708	100.0	381,004	100.0	15,703	4.0
売 上 原 価	286,187	72.1	265,479	69.7	20,708	7.2
売 上 総 利 益	110,520	27.9	115,524	30.3	5,004	4.5
販売費及び一般管理費	85,155	21.5	82,078	21.5	3,076	3.6
営 業 利 益	25,365	6.4	33,446	8.8	8,081	31.9
受 取 利 息	1,172		1,403		231	
受 取 配 当 金	51		71		20	
受 取 賃 貸 料	441				441	
負ののれん償却額	332				332	
そ の 他	824		1,745		921	
営 業 外 収 益 合 計	2,821	0.7	3,221	0.8	399	14.2
支 払 利 息	1,522		1,337		184	
為 替 差 損	1,816		560		1,256	
そ の 他	699		349		349	
営 業 外 費 用 合 計	4,038	1.0	2,247	0.6	1,790	44.3
経 常 利 益	24,148	6.1	34,419	9.0	10,271	42.5
投資有価証券売却益			188		188	
受 取 保 険 金			274		274	
持 分 変 動 利 益	673				673	
製品保証引当金戻入益	446				446	
そ の 他	212		84		128	
特 別 利 益 合 計	1,333	0.3	547	0.2	785	58.9
固 定 資 産 除 却 損	1,149		602		546	
減 損 損 失			1,107		1,107	
そ の 他	454		645		191	
特 別 損 失 合 計	1,603	0.4	2,355	0.6	752	46.9
税金等調整前四半期純利益	23,878	6.0	32,611	8.6	8,733	36.6
法 人 税 等	13,525	3.4	12,747	3.4	778	5.8
少数株主利益(損失)	3,175	0.8	885	0.2	4,061	
四 半 期 純 利 益	13,527	3.4	18,978	5.0	5,450	40.3



**比較連結キャッシュ・フロー計算書**  
**第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)**

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期		増 減	
	前第3四半期 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日	金 額	金 額	増減率
					%
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益	23,878	32,611			
減価償却費及び償却費	22,708	20,171			
減 損		1,107			
持分法による投資損益	11	54			
のれん償却額	181	316			
持分変動利益	673				
貸倒引当金の増(減)額	190	179			
賞与引当金の減少額	9,463	9,935			
製品保証引当金の減少額	796	48			
退職給付引当金の減少額	377	1,576			
受取利息及び受取配当金	1,223	1,475			
支 払 利 息	1,522	1,337			
為 替 差 損 益	70	130			
固定資産売却損益	21	37			
固定資産除却損	951	717			
投資有価証券売却損益	8	192			
売上債権の増加額	3,897	22,656			
たな卸資産の減少額	16,976	15,049			
未払消費税等の増(減)額	415	50			
仕入債務の減少額	23,997	12,895			
その他の	16,576	10,957			
小 計	42,636	32,403	10,232	24.0	
利息及び配当金の受取額	1,205	5,628			
利息の支払額	1,387	1,220			
法人税等の支払額	1,304	3,192			
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,150	33,619	7,530	18.3	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純減額	347	129			
有価証券の取得による支出		16			
投資有価証券の取得による支出	303	464			
投資有価証券の売却による収入	19	6			
有形固定資産の取得による支出	10,858	14,003			
有形固定資産の売却による収入	241	221			
無形固定資産の取得による支出	4,352	1,469			
無形固定資産の売却による収入	5	0			
長期前払費用の増加を伴う支出	124	3			
少数株主からの子会社株式の取得による支出	2,000	336			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		146			
その他の	0	30			
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,024	15,819	1,205	7.1	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	39,493	6,317			
長期借入金の返済による支出	2,125	4,174			
社債の発行による収入	30,000				
自己株式の取得による支出	0	0			
配当金の支払額	3,141	3,141			
少数株主に対する配当金の支払額	27	1,049			
その他の	177	132			
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,966	14,817	148	1.0	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,352	92	1,444		
現金及び現金同等物の増加額	10,511	2,890	7,621	72.5	
現金及び現金同等物の四半期首残高	269,077	296,723	27,645	10.3	
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,589	299,614	20,024	7.2	

表示方法の変更

(第3四半期連結損益計算書)

1. 営業外収益の受取賃貸料(328百万円)については、前第3四半期において「受取賃貸料」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期では「その他」に含めて表示しております。
2. 営業外収益の負ののれん償却額(330百万円)については、前第3四半期において「負ののれん償却額」として区分掲記しておりましたが、当第3四半期では「その他」に含めて表示しております。
3. 投資有価証券売却益については、前第3四半期において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期では区分掲記しております。  
なお、前第3四半期の投資有価証券売却益は5百万円であります。
4. 減損損失については、前第3四半期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期では区分掲記しております。  
なお、前第3四半期の減損損失は171百万円であります。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前第3四半期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期では区分掲記しております。  
なお、前第3四半期の減損損失は296百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	269,392	261,822	7,570	2.8
セグメント間売上高	554	534	19	3.5
売上高計	269,946	262,356	7,589	2.8
営業費用	237,455	225,900	11,555	4.9
営業利益	32,490	36,456	3,965	12.2
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	103,900	96,621	7,279	7.0
セグメント間売上高	9,215	8,753	461	5.0
売上高計	113,116	105,374	7,741	6.8
営業費用	118,836	106,418	12,418	10.5
営業利益	5,720	1,043	4,676	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	22,510	21,590	920	4.1
セグメント間売上高	170	260	90	52.8
売上高計	22,681	21,850	830	3.7
営業費用	21,144	20,961	183	0.9
営業利益	1,536	889	647	42.1
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	903	970	66	7.4
セグメント間売上高	6,028	6,441	412	6.8
売上高計	6,932	7,411	479	6.9
営業費用	10,022	10,344	321	3.2
営業利益	3,090	2,933	157	
消去又は全社				
売上高	15,968	15,989	21	
営業費用	16,117	16,067	49	
営業利益	148	77	71	47.9
連 結				
売上高	396,708	381,004	15,703	4.0
営業費用	371,343	347,557	23,785	6.4
営業利益	25,365	33,446	8,081	31.9

2. 所在地別セグメント情報  
 第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	181,906	173,688	8,218	4.5
セグメント間売上高	161,032	154,798	6,233	3.9
売 上 高 計	342,939	328,486	14,452	4.2
営 業 費 用	329,375	311,776	17,599	5.3
営 業 利 益	13,563	16,710	3,147	23.2
米 州				
外部顧客に対する売上高	67,415	65,542	1,872	2.8
セグメント間売上高	10,925	8,345	2,580	23.6
売 上 高 計	78,340	73,887	4,452	5.7
営 業 費 用	77,523	72,548	4,975	6.4
営 業 利 益	817	1,339	522	63.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	88,948	88,383	564	0.6
セグメント間売上高	2,196	2,089	107	4.9
売 上 高 計	91,144	90,472	672	0.7
営 業 費 用	87,982	85,649	2,332	2.7
営 業 利 益	3,162	4,822	1,660	52.5
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	58,437	53,390	5,047	8.6
セグメント間売上高	156,972	149,277	7,694	4.9
売 上 高 計	215,409	202,667	12,742	5.9
営 業 費 用	206,581	194,744	11,836	5.7
営 業 利 益	8,828	7,922	905	10.3
消去又は全社				
売 上 高	331,126	314,510	16,616	
営 業 費 用	330,120	317,161	12,958	
営 業 利 益	1,006	2,651	3,657	
連 結				
売 上 高	396,708	381,004	15,703	4.0
営 業 費 用	371,343	347,557	23,785	6.4
営 業 利 益	25,365	33,446	8,081	31.9

3. 海外売上高  
 第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日	当第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海 外 売 上 高			%	
米 州	75,136	75,802	666	0.9
欧 州	100,584	103,327	2,743	2.7
アジア・オセアニア	88,292	77,417	10,875	12.3
計	264,012	256,547	7,464	2.8
連 結 売 上 高	396,708	381,004	15,703	4.0
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	18.9%	19.9%		
欧 州	25.4%	27.1%		
アジア・オセアニア	22.3%	20.3%		
計	66.6%	67.3%		

平成20年3月期 第3四半期(9ヶ月通算)  
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	6,879	6,905	0.4	9,220	0.6
プリンタ事業	5,885	5,857	0.5	7,780	0.5
映像機器事業	805	830	3.1	1,130	6.1
その他	194	220	13.5	320	10.6
事業間売上高	6	3	-	10	-
電子デバイス事業	3,441	3,076	10.6	4,010	9.8
ディスプレイ事業	2,100	1,768	15.8	2,270	15.9
水晶デバイス事業	742	770	3.7	1,050	7.2
半導体事業	717	611	14.7	780	14.4
その他	23	29	22.6	30	3.7
事業間売上高	142	103	-	120	-
精密機器事業	687	657	4.4	850	3.1
その他の事業	223	208	6.8	300	1.0
セグメント間消去	491	474	-	590	-
連 結	10,740	10,372	3.4	13,790	2.6

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 億円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
<b>情報関連機器事業</b>					
外部顧客に対する売上高	6,862	6,888	0.4	9,200	0.7
セグメント間売上高	17	17	1.3	20	29.9
売上高計	6,879	6,905	0.4	9,220	0.6
営業費用	6,231	6,193	0.6	8,380	0.7
営業利益	647	711	9.9	840	0.3
<b>電子デバイス事業</b>					
外部顧客に対する売上高	3,168	2,803	11.5	3,680	10.5
セグメント間売上高	273	272	0.4	330	1.3
売上高計	3,441	3,076	10.6	4,010	9.8
営業費用	3,582	3,181	11.2	4,210	10.6
営業利益	140	104	-	200	-
<b>精密機器事業</b>					
外部顧客に対する売上高	680	649	4.5	840	3.3
セグメント間売上高	6	7	8.4	10	18.9
売上高計	687	657	4.4	850	3.1
営業費用	644	627	2.6	810	3.8
営業利益	43	29	30.9	40	11.9
<b>その他の事業</b>					
外部顧客に対する売上高	30	31	3.2	70	59.7
セグメント間売上高	193	177	8.3	230	11.3
売上高計	223	208	6.8	300	1.0
営業費用	316	291	8.0	420	1.1
営業利益	93	82	-	120	-
<b>消去又は全社</b>					
売上高	491	474	-	590	-
営業費用	497	477	-	590	-
営業利益	5	3	45.5	-	-
<b>連 結</b>					
売上高	10,740	10,372	3.4	13,790	2.6
営業費用	10,277	9,815	4.5	13,230	3.1
営業利益	463	557	20.3	560	11.2



3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	460	439	4.7	840	14.9
情報関連機器事業	184	165	10.7	320	22.4
電子デバイス事業	224	204	9.0	330	6.5
精密機器事業	27	23	16.5	50	7.6
その他・全社	23	46	100.5	140	124.4
減価償却費	660	587	11.0	850	5.1

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	634	620	2.2	860	1.5
売上高比率	5.9%	6.0%		6.2%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.9	4.7	1.8	4.8	6.3
総資産経常利益率(ROA)	3.4	4.7	1.3	4.8	1.0
売上高経常利益率	4.2	5.8	1.6	4.4	0.9

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	338	297	40
米ドル	68	22	45
ユーロ	161	202	41
その他	109	71	37
換算レート			
円/米ドル	116.19	117.28	
円/ユーロ	147.96	162.82	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当期9ヶ月通算期間末 (平成19年12月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,013	1,786	1,803	17
情報関連機器事業	1,199	1,027	1,054	27
電子デバイス事業	635	587	557	30
精密機器事業	159	151	172	20
その他・全社	18	19	19	0
(単位：日)				
回転日数	52	46	48	2
情報関連機器事業	48	41	42	1
電子デバイス事業	51	48	50	2
精密機器事業	64	63	72	9
その他・全社	23	23	26	3

(注) 回転日数 = 9ヶ月通算期間末(期末) たな卸資産残高 / 9ヶ月通算期間末直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間) の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当期9ヶ月通算期間末 (平成19年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	93,517	87,626	93,282	5,656
国内	25,130	25,379	26,119	740
海外	68,387	62,247	67,163	4,916